



自助と共助、そして公助

災害から身を守るために

大災害に備え、市などではさまざまな対策を進めています。

しかし、実際の救護活動やその後のケアにあつては、個人の備えと地域住民同士の協力が不可欠です。

市の防災能力を一層高めるために今一度、「自助」と「共助」に目を向けてみましょう。

安全安心課 ☎66♦1156

自助 ～自分の身は自分で守る～

防災対策の最小単位であり、最も基本となるもの、それが自助です。私たちの住んでいる地域が広範囲に渡って災害に見舞われた場合、すぐに周囲の支援が得られるとは限りません。各自、各家庭における日ごろの備えが生存率を高めます。

■建物の倒壊による圧死

住居の耐震化や家具の転倒防止措置は、地震で家が大きく揺れたときの被害を最小限にします。家具の下敷きになる位置で就寝している人はいないでしょうか。阪神淡路大震災における死因の約3/4は、建物倒壊による圧死でした。

■食糧や薬の備蓄

水、食料は1人あたり最低3日分の用意が必要です。さらに、救急医療具や処方している常備薬がある場合はこれらも備えておく必要があります。

また、携行ラジオは混乱した状況でも正確な情報を得ることができるため、東日本大震災時においても非常に役に立ちました。自家用の非常用持ち出し袋を作りましょう。



共助 ～近隣住民同士の助け合い～

■住民同士の助け合い

実際に大規模な災害が発生した場合、近隣住民との助け合いがとて大切になります。特に高齢者や障がい者といった災害時要援護者は、自力で避難することが困難です。また健康者でも負傷しているかもしれません。

東日本大震災では、倒壊した家屋からの救助活動に際し、もっとも手助けとなったのは、近所の人や消防団からの情報提供でした。日ごろからの住民同士のコミュニケーションがあつたからこそ成り立ったものです。

■コミュニケーションづくり

東日本大震災以降は市民の防災意識、特に津波に対する関心が高まっています。市への海拔についての問い合わせも多くなりました。

その背景には蒲郡市が海に面しているという地理的な要因があります。

東海地震が想定されるなか、自分の住んでいる地域がどのような被害を受けるのか関心を持つことは非常に大切なことです。

防災の準備には備蓄といった物質的なもののほかに、家族や住民同士のコミュニケーションが必要となつてきます。これらは非常時に欠くことのできない要素です。しかし、災害が発生してからは、外部からの物資援助を受けることはできても、住民間の信頼関係は作れるものではありません。

地震や津波についての被害想定はあくまでも想定であり、それにとらわれてしまつてはかえって危険です。なぜなら自然災害では、予想できない被害もあり得るからです。

避難をよりスムーズに行うためにも日ごろから地域でのコミュニケーションづくりを大切にしていきましょう。

